

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			防犯街灯維持管理等事業			担当課		総務課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
						担当G		危機管理グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	2	1	1	備考	ア	維持管理基数	基	2,500 2,419	2,500 2,335	2,500 2,351		
（個別目標）			画面体系	6	交通安全と防犯意識の高いまち	主な費目	負担金、補助及び交付金					イ							
（施策）			2	防犯対策の充実		対象	自治会及び校区公民館が行う、防犯街灯の設置及び維持管理					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	犯罪件数	件	80 71	80 133	80 119		
（施策）			8	地域防災力強化プロジェクト		事業期間	H20 年度～ 年度（ 年間）					イ							
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	廃止・休止するとなると、維持管理しているコミュニティ協議会（校区公民館）や自治会への負担がかかり影響がある。また、自治会内の夜間の暗闇化を招き、市民の安全安心な通行に支障をきたす。							
			その他特定財源	千円	4,926	4,860	4,853												
		一般財源	千円	1	1	1	5,314	7,198	7,198										
	人件費	事業費計（A）	千円	4,927	4,861	4,854	5,314	7,198	7,198										
		所要人員（年間）	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500										
		人件費概算（B）	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800										
		(A)＋(B)	千円	7,727	7,661	7,654	8,114	9,998	9,998										
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	令和2年度からLED転換に対して3分の2を補助することとし、防犯街灯のLED化を目標としてきた。LED化により、電気料金等の負担が減ることから、維持管理費用の低減が図られる。							
事業目的	防犯街灯の新設や更新、既設の防犯街灯を維持管理しているコミュニティ協議会（校区公民館）に対してその経費の一部を助成することで、地域における夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図る。																		
事業内容	地域における夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図るため、防犯街灯を設置・更新・修繕または維持管理するコミュニティ協議会（校区公民館）や自治会に対して助成金を交付する。 ・設置補助 必要経費の2分の1を補助する。（LEDに転換するものは、3分の2を補助。） ・維持管理費用 1基当たり年間1,700円を助成する。（電気代・消耗品等年間維持管理経費の2分の1相当）																		
開始経緯	夜間における市民の安全確保は市の責務であることから、合併後旧町の統一化を図り、平成20年度から一本化して交付している。																		
実施状況	○令和6年度実績 防犯街灯維持管理助成金 3,996,700円（269自治会、2,351基） 防犯街灯設置補助金 857,000円（36自治会等（延べ）、65基） 合計 4,853,700円										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和6年度までの実績として、全体の約7割の2,015基がLEDに転換及び設置された。						
成果	防犯街灯の新規設置やLED転換及び維持管理に係る自治会等の経費の一部を助成することで、地域における夜間の防犯及び通行の安全が確保でき、安全安心なまちづくりの推進が図られた。								改革改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了									
課題	自治会加入者の減少及び高齢化により、一部の自治会において、自治会自体の運営が困難となり、防犯街灯の維持管理についても難しい状況となっている。																		

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名				高齢者運転免許証自主返納推進事業				担当課		総務課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度									
								担当G		危機管理グループ				活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
								会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン （基本目標）				振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち				予算科目	1	2	1	5		ア	65歳以上の高齢者数	人	10,700 10,524	10,700 10,811	10,700 10,749	10,700	10,700	10,700				
（個別目標）				振興計画体系	6	交通安全と防犯意識の高いまち				主な費目	報償費 印刷製本費				イ													
（施策）				振興計画体系	1	交通安全対策の充実				対象	65歳以上の高齢者				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）				総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる									ア	運転免許証の返納者数	件	140 160	150 154	160 175	160	160	160					
（施策）				総合戦略	1	快適な生活支援プロジェクト				事業期間	H25 年度～ 年度（ 年間）				イ	交通事故発生件数	件	150 46	130 45	110 56	90	90	90					
(1) 総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高齢者が運転免許証を自主返納することにより、交通事故のリスクが低減するため、返納者が増加することで成果の向上が見込まれる。 また、令和6年度から現金による交付に変更することで、事業効果の向上を図る。												
		財源内訳	その他特定財源	千円																								
	財源内訳	一般財源	千円	3,285	3,129	4,628	4,700	4,000	4,000																			
	人件費	事業費計 (A)	千円	3,285	3,129	4,628	4,700	4,000	4,000																			
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100																			
	人件費	人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560																			
	人件費	(A) + (B)	千円	3,845	3,689	5,188	5,260	4,560	4,560																			
(2) 事業概要																												
事業目的	高齢者の運転による交通事故の減少を図るため。																効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事務等最小の業務であり、削減余地はない。									
事業内容	有効期限内のすべての運転免許を警察署に自主的に返納した65歳以上の高齢者に「タクシー・給油利用券」2万円分を交付する。また、市商工会と連携し、お買い物特典制度を実施する。																											
開始経緯	志布志警察署管内で、交通事故（特に高齢者の死亡事故）が多発していたため、何らかの対策をする必要があった。																達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	運転免許証を自主返納された方について、警察署と連携を図りながら、漏れなく当事業に申請されており、事業の認知度が深まっているといえる。									
実施状況	○令和6年度実績 高齢者運転免許証自主返納推進事業による申請者数 175人																											
成果	運転に不安のある高齢者に対して運転免許証の自主返納を推進することができた。																改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
課題	支援がタクシー・給油利用券に限られていることから、今後、支援の方法を検討する必要がある。																											

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			交通安全施設設置事業					担当課	総務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
								担当G	危機管理グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
								会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち					予算科目	1	2	1	5		ア	自治会等からの要望に対する設置件数	件	20 0	20 12	20 18	20	20	
（個別目標）			6	交通安全と防犯意識の高いまち					主な費目	需用費（消・修）、工事請負費、原材料費					イ									
（施策）			1	交通安全対策の充実					対象	道路利用者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）			総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア	交通事故発生件数	件	130 46	110 45	90 56	90	90		
（施策）			1	快適な生活支援プロジェクト					事業期間	年度～年度（ 年間）					イ									
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	自治会から道路反射鏡（カーブミラー）等の設置要望が、毎年ある中で、必要な箇所に設置している。事業廃止により、交通事故等が増える可能性がある。												
		その他特定財源	千円	4,022																				
	一般財源	千円	5,238	5,324	5,013	6,102	5,148	5,148																
	事業費計（A）	千円	9,260	5,324	5,013	6,102	5,148	5,148																
	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	100.000																
	人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560																
	(A) + (B)	千円	9,820	5,884	5,573	6,662	5,708	5,708																
(2)事業概要													効率性評価	交通安全施設を整備することにより、危険箇所の解消、事故の未然防止に繋がり、向上の余地がある。										
事業目的	交通安全対策のため、道路反射鏡（カーブミラー）やガードレール等の設置を行う。																							
事業内容	交通安全対策特別交付金を活用して、交通安全施設の整備を図り、交通安全対策の推進に努める。																							
開始経緯	交通事故の減少を目指し、市民が安心して交通できるよう施設整備を始めた。																							
実施状況	○令和6年度実績 (1) 工事請負費 4,177,444円 道路反射鏡（カーブミラー）16か所、ガードレール2か所 (2) 修繕料・委託料 836,000円 合計 5,013,444円																							
成果	交通安全施設の新規設置、修繕等により交通事故防止対策が図られた。																							
課題	道路反射鏡（カーブミラー）等の多くが老朽化しており、今後、修繕・更新費用が増加することが予想される。																							
													改革改善案											
														拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			市消防団活動支援事業			担当課		総務課			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
						担当G		危機管理グループ			活動指標（実施状況）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）				
						会計	款	項	目	備考				（実績）	（実績）	（実績）							
まちづくりプラン（基本目標）			振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予算科目	1	9	1	2		ア	火災出動要請に対する即応件数	件	16 19	15 18	14 20	14	13	13	
（個別目標）			5	誰もが安心できる災害に強いまち			主な費目	報酬、費用弁償、需用費						イ									
（施策）			1	消防体制の強化			対象	消防団員						成果指標（成果・効果）		単位	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	（目標）	
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア	火災による死者数	人	0 0	0 0	0 1	0	0	0	
（施策）			8	地域防災力強化プロジェクト			事業期間	S22 年度～ 年度（ 年間）						イ	消防団員数	人	495 444	495 441	495 433	495	495	495	
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	災害は常備消防だけでは市民の生命・財産は守れないので、初期消火活動を含め、消防団組織は欠かせない。								
			その他特定財源	千円																			
			一般財源	千円	80,394	79,915	91,694	94,764	107,082	107,082													
		事業費計（A）	千円	80,394	79,915	91,694	94,764	107,082	107,082														
	人件費	所要人員（年間）	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500.000														
		人件費概算（B）	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400														
(A) + (B)		千円	88,794	88,315	100,094	103,164	115,482	115,482															
(2) 事業概要																効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市民の生命・財産を守るということから、削減は難しい。合同訓練や規律訓練など定期的に行い災害に備える必要がある。					
事業目的	消防は市町村の事務であり、火災等を防除するため消防団活動を支援する必要がある。																						
事業内容	団員の任免、報酬、出動手当、退職報償金の支給、団行事の企画・運営等、被服の貸与、災害時等の出動調整、消防幹部会の開催などの支援を行う。																						
開始経緯	昭和22年消防組織法に基づき実施している。																						
実施状況	消防団長等辞令交付、幹部会の開催、被服の貸与、各種訓練、式典、報酬・出動手当の支払い。														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	火災発生時、地元分団及び隣接分団の出動により、消火活動が確実に実施できているが、消防団員数は、定員に対して充足していない状況にある。						
成果	火災発生時、地元分団及び隣接分団の出動により、消火活動が確実に実施できている。																						
課題	消防団員数は、定員に対して充足していない状況にあり、地域防災力の低下が懸念される。														改革 改善案	防災士の育成を検討していく必要がある。							

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防車両購入事業					担当課	総務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
							担当G	危機管理グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
							会計	款	項	目	備考	(実績)				(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち					予算科目	1	9	1	3		ア	新規購入車両数	台	2 2	1 2	0 0	0	2	2	
(個別目標)		5	誰もが安心できる災害に強いまち					主な費目	備品購入費					イ										
(施策)		1	消防体制の強化					対象	消防団が使用する車両					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる											ア	消防団車両更新計画に基づく購入車両数	台	2 2	1 2	0 0	2	2	2		
(施策)		8	地域防災力強化プロジェクト					事業期間	S22 年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	事業を廃止すれば、災害時の確実な出動ができない可能性があり、万全の備えができないことは消防全般の活動業務に支障がある。							
			その他特定財源	千円	54,500	57,700	0	0	0	0	0													
			一般財源	千円	60	50	0	0	4,000	4,000														
	事業費計（A）	千円	54,560	57,750	0	0	4,000	4,000																
	所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.000	0.100	0.100																
	人件費概算（B）	千円	560	560	560	0	560	560																
(A) + (B)		千円	55,120	58,310	560	0	4,560	4,560																
(2)事業概要																								
事業目的	老朽化した消防車両を更新することで、円滑な消火体制を整備・維持する。																	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	車両の通常点検を定期的に行うことで、耐久性を増すことはできるが、古くなると車両自体の部品がなくなるため、修繕ができなくなる。 購入予定分団との協議、仕様書作成、見積聴取、発注、検査、支払、石油交付金や地方債の申請、ヒアリング、実績報告業務等いずれも必要な業務で削減余地はない。				
事業内容	消防車両を更新し、確実な出動、消火ができる体制を整備する事業である。車両の使用状況や老朽度合いに基づいて購入車両を決定する。																							
開始経緯	消防組織法が定められた昭和22年から消防分団を設置して以降、車両の使用状況や老朽度合いに基づいて、年次的に消防車両の購入を進めてきている。																	達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	消防防災施設等整備計画に基づき、必要な車両の更新ができていない状況にはある。				
実施状況	令和6年度実績 なし																							
成果	老朽化した消防車両を更新することで、非常時の出動、消火体制の機能向上が図られた。																	改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題	平成29年の免許制度の改正により、普通自動車免許では車両総重量3.5t未満しか運転できなくなっており、車両購入並びに準中型免許取得について、検討が必要となっている。																		更新計画に基づき整備していく。					

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		消防備品整備事業		担当課	総務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
				担当G	危機管理グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
					会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	9	1	3		ア	小型ポンプの購入台数	台	3 3	2 2	1 1	1 1	1 1
(個別目標)		計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち	主な費目	備品購入費					イ							
(施策)		体系	1	消防体制の強化	対象	消防団が使用する資機材					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
											(実績)	(実績)						
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	年度～ 年度（ 年 年間）					ア	小型ポンプ配備計画に基づく購入台数	台	3 3	2 2	1 1	1 1	1 1
(施策)		略	8	地域防災力強化プロジェクト							イ							
(1)総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源	国県支出金	千円	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	事業を廃止すれば、消火活動ができない可能性があり、 万全の備えができないことは消防全般の活動業務に支障がある。					
		財源	その他特定財源	千円	1,780													
		財源	一般財源	千円	1	1,775	2,318	637	4,317	4,317								
		事業費計 (A)	千円	7,581	7,575	8,118	6,437	10,117	10,117									
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100									
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560									
(A) + (B)		千円	8,141	8,135	8,678	6,997	10,677	10,677										
(2)事業概要																		
事業目的	消防団の資機材整備により、消防防災活動の充実を図る。																	
事業内容	住民の生命財産を守るため、各分団へ消防ホース・小型動力ポンプ・必要な資機材等を配備する。																	
開始経緯	消防分団設置以降、使用状況や老朽化等により消防ホース・小型動力ポンプ・必要な資機材等の更新等を行っている。																	
実施状況	令和6年度実績 (1) 可搬式小型動力ポンプ 1台 (2) 防火衣 40着 (3) AED 6台																	
成果	消防団活動に係る資機材を整備・更新し、非常時の出動、消火体制等の整備や消防団員の安全保護が図られた。																	
課題	15年以上経過する小型ポンプの更新が進んでいない状況であるため、更新計画に基づき年次的に更新していく必要がある。																	
												改革改善案	更新計画に基づき整備していく。					
												拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		防災用監視カメラシステム再構築事業		担当課	総務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
				担当G	危機管理グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)								
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)											
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち		1	9	1	3		ア	監視カメラ保守件数	台				6								
(個別目標)		振興計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち	主な費目	委託料					イ														
(施策)		振興計画体系	1	消防体制の強化	対象	監視カメラシステム					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	稼働中のカメラの数	台					6							
(施策)		総合戦略	8	地域防災力強化プロジェクト	事業期間	R3 年度～ 年度（ 年間）					イ														
(1)総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	監視カメラで河川水位等が映像により確認できることで、氾濫が予想される地域で早期に避難誘導を行うことが可能となる。												
	財源	その他特定財源	千円																						
	財源	一般財源	千円					12,000																	
	事業費計	(A)	千円	0	0	0	0	12,000																	
	所要人員	(年間)	人					1,000																	
	人件費概算	(B)	千円	0	0	0	0	5,600																	
(A) + (B)		千円	0	0	0	0	17,600				効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	既存システムは10年以上使用できているが、今回再構築することでさらに使用が可能となり、新規で構築するより費用負担が少ない。												
(2)事業概要										達成度 評価									・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和3年度中に監視カメラシステムを再構築する。					
事業目的	老朽化した防災用監視カメラシステムを再構築することで、災害時の河川水位等を映像により把握し、適切な災害対応に繋げる。																								
事業内容	・操作パソコン本体の更新及び再設定作業 ・監視カメラ復旧作業																								
開始経緯	平成23年6月に整備した監視カメラシステムが老朽化しており、パソコンの更新並びに監視カメラの復旧等が必要となっている。									改革 改善案	拡大	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了										
実施状況	監視カメラ6台、閲覧用パソコン2台																								
成果	防災用監視カメラのソフトウェア更新やパソコン等の更新により、庁舎や消防署で確認できる体制を構築し、防災対策の充実が図られた。																								
課題	年々、監視カメラの解像度向上や暗視対応等の機種が発表されており、必要性を検討しながら、更新が必要となる。																								

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		災害対策事業		担当課	総務課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
				担当G	危機管理グループ				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	9	1	4			1	0	0	0	0
(個別目標)		6		交通安全と防犯意識の高いまち	主な費目	報償費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金				ア	津波避難施設の整備数	箇所	0	1	0	
(施策)		2		防犯対策の充実	対象	市民				イ	救援物資の備蓄率	%	52	54	56	58
(基本目標)		4		魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						51	55	55	60	62		
(施策)		8		地域防災力強化プロジェクト	事業期間	H23 年度～ 年度（ 年間）				ア	届出避難所の設置数	箇所	2	4	6	6
										イ	防災士の数	人	0	4	4	4
(1) 総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価				
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	4,688		13,800			有効性評価	市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	災害による被害を最小限に留めるには、施設等の整備はもちろんであるが、市民の防災に対する意識の向上を図る必要がある。災害対策事業は、継続的に実施していくことにより、その効果が期待できるものである。				
		その他特定財源	千円	3,000		4,000	18,744									
		一般財源	千円	9,273	8,135	12,307	29,247	19,238	19,238							
		事業費計 (A)	千円	16,961	8,135	16,307	61,791	19,238	19,238							
		所要人員 (年間)	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500							
		人件費概算 (B)	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400							
(A) + (B)		千円	25,361	16,535	24,707	70,191	27,638	27,638								
(2)事業概要																
事業目的	本市で発生が懸念される大規模自然災害（豪雨、台風、地震、津波等）に対して、市民の生命及び財産を守り、迅速な復旧・復興に資するための、各種計画策定、施設整備、備蓄品整備及び防災訓練などを実施し、強靱な地域づくりを計画的に推進することを目的とする。															
事業内容	各種計画書策定、災害備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、等															
開始経緯	平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、地震や津波により甚大な被害が発生し、これまでの防災対策の見直しを余儀なくされた災害であった。近年、地震災害や豪雨災害、台風災害などにより、全国で甚大な被害が発生する状況下において、市民の生命財産を守る防災対策のより一層の充実が求められている。															
実施状況	令和5年度 避難看板設置、備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、防災士資格取得支援事業等 令和6年度 避難看板設置、備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、防災士資格取得支援事業、災害対策費用保険等															
成果	本事業を実施することにより、本市における災害に対する脆弱性を明らかにし、それに対し現在実施している施策や今後実施すべき施策等を明らかにすることができた。															
課題	限られた予算の中で優先順位を決定し、事業を進めていく必要がある。															
		○ 拡充	現状維持		改善		効率化		廃止終了							
		これまでの事業を継続的に進めるとともに、市民の防災意識向上を図っていく。														